

事業所全体の自己評価

R5年度

利用児童の保護者と、職員に事業所のアンケートを取り、事業所全体の評価として考える。

※令和5年度は児童発達支援の利用児童がおらず評価が行えない。

・環境・体制設備

スペース、職員の配置数等、アンケート結果を参考にすると、適切であるといえるが、事業所設備のバリアフリー化に関しては、歩行困難な児童が居ないということもあり、設備が整っていない事が現状である。工夫している点として事業所の外にある階段を利用し、事業所に入ることになる為、児童と手を繋ぎ、危険がないように安全面には配慮している。

今後の事を考え、スロープ、階段の手すり等、少しずつバリアフリー化を検討していきたいと考えているが、賃貸の為、工事が難しい面がある。

・業務改善

職員の資質の向上を図る為、研修の機会をしっかりと確保し、事業所内研修や外部研修と参加することができている。

自己評価の結果を事業所のホームページで公表しており、業務の改善に繋げている。

第三者による外部評価は現状行えていない為、実施を検討している。

・適切な支援の提供

子どもと保護者の方のニーズや課題を分析した上で、放課後等デイサービス計画を作成している。また、活動プログラムの立案はチームで行っており、活動プログラムが固定化してしまわないよう工夫して作成している。

支援開始前や後に職員間での打合せを行い、支援の内容や役割分担について確認をしている。

・保護者への説明等

父母の会の活動の支援や、保護者会等の開催等により、保護者同士の連携の支援はできていない。保護者の方同士での連携の支援は行っていきたいが、保護者の方同士の予定の調整等、実施が難しい面がある。

・非常時等の対応

緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対策マニュアル、安全対策マニュアルを策定し、実施することができている。

月に一度避難訓練を実施し、非常災害に備えて必要な訓練を実施している。また、避難訓練の実施内容を年度始めの手紙や毎月の手紙にて保護者の方へ周知している。

非常災害対策計画を作成し、非常災害時にもより安全に避難が行えるようにしている。また、職員への周知も徹底している。

虐待防止や身体拘束に関するの委員会を設置し、職員にも研修の実施を行い、適切な対応ができている。

・関係機関や保護者との連携

相談支援事業所との連携や児童の通う学校との連携をしっかりと取れている。

保護者の方と日々の送迎時等で、子どもの状況や様子をしっかりと伝え合い、共通理解を持つことができている。

地域自立支援協議会の開催する研修に積極的に参加することができる。